

平成21年1月期 中間決算短信 (非連結)



平成20年9月12日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡部 哲寛 TEL (029) 825-1580
 半期報告書提出予定日 平成20年10月24日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月中間期の業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	3,307	7.6	28	—	33	—	23	—
19年7月中間期	3,073	9.3	△51	—	△39	—	△51	—
20年1月期	6,444		79		92		20	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	2,899	33	—	—
19年7月中間期	△6,231	68	—	—
20年1月期	2,462	98	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 - 百万円 19年7月中間期 - 百万円 20年1月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	3,793		1,169		30.8	142,157	42	
19年7月中間期	3,787		1,117		29.5	135,809	83	
20年1月期	3,717		1,188		32.0	144,386	35	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 1,169百万円 19年7月中間期 1,117百万円 20年1月期 1,188百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月中間期	178		△189		3		237	
19年7月中間期	102		△96		56		253	
20年1月期	338		△226		△58		245	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
20年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期 (実績)	—	—	—	5,000 00	5,000 00
21年1月期 (予想)	—	—	—	5,000 00	5,000 00

3. 平成21年1月期の業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,089	10.0	196	145.5	200	117.5	75	271.1	9,141	19

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年7月中間期 8,230株 19年7月中間期 8,230株 20年1月期 8,230株
- ② 期末自己株式数 20年7月中間期 一株 19年7月中間期 一株 20年1月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱や原油・小麦等原材料価格の高騰などから経営の転換を余儀なくされている企業も出始め、厳しい状況が続いております。

また、当社が属する外食産業におきましては、相次ぐ食品偽装による食の安全性の問題や原材料価格高騰による食材原価の上昇、原油価格高騰による輸送コスト上昇などから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、営業面につきましては、QSC (商品の品質・サービス・清潔さ) レベル向上に向けた社員教育の継続的な取組みを行いながら、関東地区 1 店舗、東海地区 1 店舗の計 2 店舗を出店し、当中間会計期間末の店舗数は 86 店舗となりました。また、期間限定メニューの販売を定期的実施したことにより、新規顧客開拓・リピーター確保に繋がりました。その結果、売上高は概ね順調に推移し既存店売上高の前年対比は 100.5% となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ガス単価は引き続き上昇傾向にはありますが、全店において、ガス使用量削減を実施し、更に現在、新規店舗に加え既存店にも電化厨房設備導入を計画的に進めており、光熱費全体の削減努力を行っております。また、店舗人員配置の適正化推進による人件費圧縮も同時に進めており、その他販管費の削減についても順次取組んでおります。

その結果、当中間会計期間の売上高は 3,307,088 円 (前年同期比 7.6% 増)、経常利益は 33,673 千円 (前年同期は 39,895 千円の経常損失) となり、中間純利益は 23,861 千円 (前年同期は 51,286 千円の中間純損失) となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、平成 20 年 9 月 5 日付「平成 21 年 1 月期中間 (非連結) 業績予想との差異に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、通期業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 7,862 千円減少し、当中間会計期間末は 237,988 千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は、178,133 千円 (前年同期比 74.2% 増) となりました。これは主に、税引前中間純利益 50,639 千円、減価償却費が 132,819 千円及び仕入債務の増加が 44,671 千円に対して、利息の支払額が 20,502 千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動に使用した資金は、189,725 千円 (前年同期比 96.2% 増) となりました。これは主に、新店舗の開設により有形固定資産の取得による支出が 145,068 千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、3,729 千円 (前年同期比 93.4% 減) となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 298,246 千円ありましたが、新規の長期借入による収入が 330,000 千円あったことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 1 月期		平成20年 1 月期		平成20年 7 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	33.9	32.2	29.5	32.0	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	50.6	33.0	20.6	20.6
債務償還年数 (年)	13.0	6.3	20.0	5.8	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	9.3	4.8	8.1	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じた利益還元策を積極的に行っていきたくと考えております。

なお、平成21年 1 月期におきましては、5,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(当社の事業展開について)

① 事業内容について

当社は、平成20年 7 月31日現在、「ラーメン山岡家」として86店舗を北海道、関東・東北・東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、QSC (商品の品質・サービス・清潔さ) の水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東・東海地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉・スープ用の豚骨と豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業地域戦略について

平成20年7月31日現在、当社が事業を展開している地域は、北海道・東北（宮城県、福島県、山形県）・関東（茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県）・東海（静岡県、岐阜県、愛知県、三重県）の1都1道14県であります。今後は、関東・東海地区を出店の重点地域と位置づけ、順次出店地域を拡げていく予定であります。

しかし、出店に際してのスタッフの確保ができない場合や集客が予想通りに進まない場合、または不動産市況及び局地的な景気・消費動向に大きな変動が見られた場合は地域戦略を変更する可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の積極的な出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン・コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を行っていくうえで、スーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒両面からの採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、社内研修及び研修店舗におけるOJTで教育を進めております。

しかし、人材確保・育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、新規出店数の減少やサービス等のQSC（商品の品質・サービス・清潔さ）レベルの低下から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成20年1月期末が472,063千円、平成20年7月中間期末が515,680千円となっており、総資産に対する比率は、それぞれ12.7%、13.6%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

① 法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗及び工場に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね 4 分の 3 以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しておりますが、今後は公募増資等も含めて設備資金の調達を計画していきます。また、近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

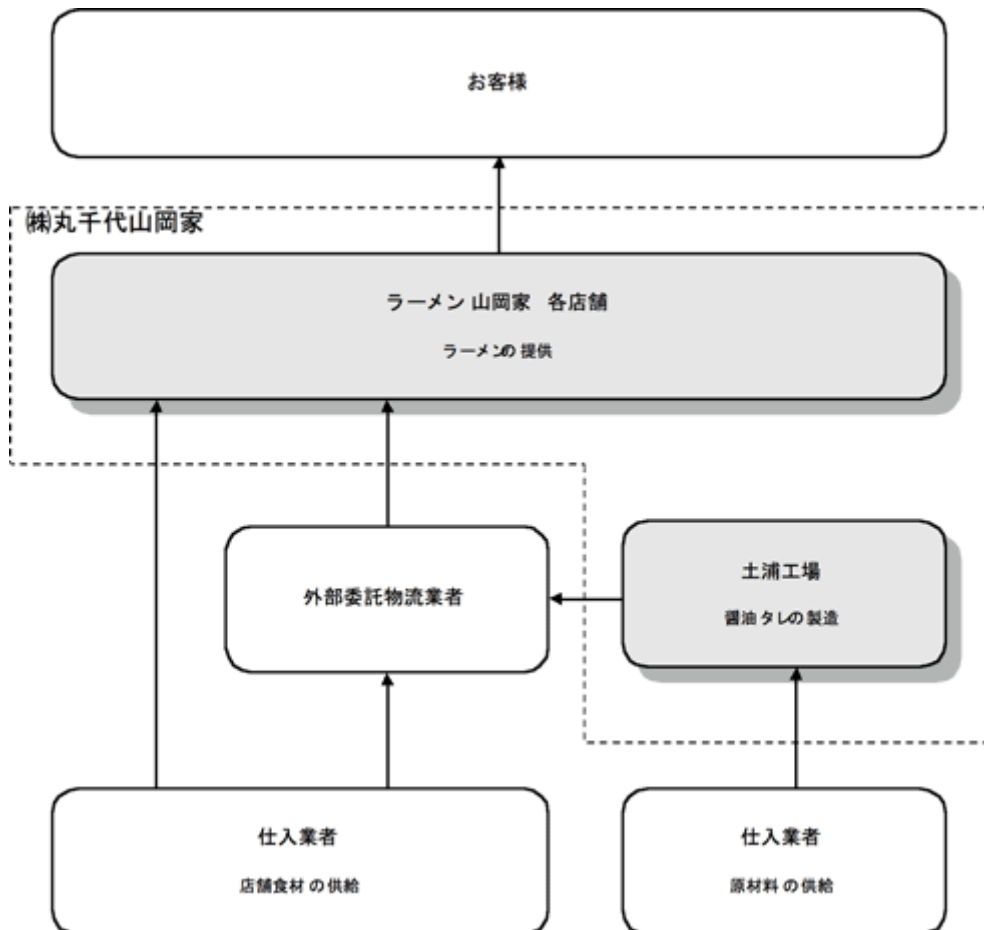
(単位：千円)

	平成19年 1 月期	平成20年 1 月期	平成20年 7 月期
有利子負債残高	1,907,940	1,961,754	2,025,176
対総資産額比率 (%)	50.8	52.8	53.4
純資産額	1,211,596	1,188,299	1,169,955
自己資本比率 (%)	32.2	32.0	30.8
総資産額	3,757,466	3,717,489	3,793,203
支払利息 (社債利息含む)	44,829	46,488	20,835

2. 企業集団の状況

当社は、直営によるラーメン専門店「ラーメン山岡家」を運営するラーメン事業を行っており、平成20年7月31日現在、86店舗を北海道・関東・東北・東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、QSC（商品の品質・サービス・清潔さ）の水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ラーメンでお客様に喜んで貰う」ことであります。

当社は「手作りのおいしいラーメン」「心のこもった温かいサービス」を提供することを常に心掛け、お客様に当社のラーメンを本当に喜んで食べて頂き、その味が忘れられず何度も足を運んで貰える味作り・店作りを目指しております。

この経営理念に基づき、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来通り直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。今後、日本全国の幹線道路沿いに、当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の増大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、経営指標としては、経常利益率や株主資本利益率 (ROE) の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、様々な業態同士の競合や個人消費も国内景気の不透明感がいまだ拭えないこともあり、厳しい状況には変わりありません。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進して行きたいと考えております。

- ①営業方針：これまでの方針通り、24時間・年中無休を基本とし、お客様のニーズに充分応えられる体制を取ってまいります。また、顧客満足度の高い商品を提供することで価格競争を回避し、低価格で集客を行う業態とは一線を画してまいります。更に、商品開発・販売促進を計画的に実施し、新規顧客の獲得とリピーターの確保に向けた取組みを継続的に行ってまいります。
- ②人材戦略：商品の維持管理の徹底・サービスレベルの向上を目指し、教育プログラムの充実を図ります。また、人材確保に当たり会社イメージと知名度のアップに努めるとともに、福利厚生・労働環境の整備を行い、従業員のロイヤリティを高め、定着率の向上を目指します。
- ③仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や、新規業者の開拓等による原価率の低減を継続的に行ってまいります。更に、今後の出店エリアの拡大に伴い、物流拠点や仕入ルートを確認してまいります。
- ④店舗戦略：出店は原則郊外型を主体としておりますが、来期以降の出店に向け、設備投資コストを抑えた店舗開発及び設計を計画してまいります。更に、既存店舗集客力の向上やエネルギーコスト削減に向けた改装工事についても計画的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は徐々に景気回復の兆しが見えてきておりますが、外食市場規模は伸び悩んでおり外食チェーン企業間の出店競争も益々激しくなっている状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

- ① お客様のニーズへの対応について
- ② 出店計画の達成について
- ③ 食の安全性、食材の安定確保について
- ④ 人材確保への取組みについて
- ⑤ 原材料・エネルギーコストの高騰への対処について

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所に提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		253,521		237,988			245,851			
2. たな卸資産		64,543		71,719			63,722			
3. 前払費用		73,634		66,505			61,110			
4. 繰延税金資産		33,519		4,130			3,628			
5. その他		12,395		9,786			8,549			
流動資産合計		437,615	11.6	390,131	10.3	△47,473	382,861	10.3		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産 ※1										
1. 建物	※2	1,889,940		1,910,530			1,888,842			
2. 構築物		360,040		347,582			364,433			
3. 土地	※2	340,516		340,516			340,516			
4. 建設仮勘定		1,102		23,973			839			
5. その他		17,609		18,689			17,287			
有形固定資産 合計		2,609,208		2,641,291			2,611,917			
(2) 無形固定資産		23,929		19,120			22,413			
(3) 投資その他の 資産										
1. 投資有価証 券		12,158		12,495			11,123			
2. 敷金保証金		482,940		515,680			472,063			
3. 保険積立金		126,985		120,460			121,307			
4. その他		94,235		94,024			95,801			
投資その他の 資産合計		716,319		742,660			700,296			
固定資産合計		3,349,457	88.4	3,403,072	89.7	53,615	3,334,627	89.7		
資産合計		3,787,072	100.0	3,793,203	100.0	6,131	3,717,489	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 7 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成20年 7 月 31 日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 1 月 31 日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		143,576		163,625			118,954			
2. 短期借入金		—		36,668			—			
3. 1年以内返済 予定長期借入金		541,066		607,508			555,726			
4. 1年以内償還 予定社債		10,000		10,000			10,000			
5. 未払金		361,592		330,357			333,859			
6. 未払法人税等		14,601		35,590			3,500			
7. サービス券引 当金		4,600		—			4,000			
8. その他	※3	63,565		40,496			77,943			
流動負債合計		1,139,001	30.1	1,224,246	32.3	85,245	1,103,983		29.7	
II 固定負債										
1. 社債		125,000		115,000			120,000			
2. 長期借入金	※2	1,371,675		1,256,000			1,276,028			
3. 長期未払金		3,677		—			175			
4. その他		30,003		28,001			29,002			
固定負債合計		1,530,356	40.4	1,399,001	36.9	△131,354	1,425,206		38.3	
負債合計		2,669,357	70.5	2,623,248	69.2	△46,109	2,529,189		68.0	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		291,647	7.7	291,647	7.7	—	291,647		7.9	
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		272,747		272,747			272,747			
資本剰余金合計		272,747	7.2	272,747	7.2	—	272,747		7.3	
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		400		400			400			
(2) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		550,033		604,301			621,590			
利益剰余金合計		550,433	14.5	604,701	15.9	54,268	621,990		16.7	
株主資本合計		1,114,827	29.4	1,169,095	30.8	54,268	1,186,384		31.9	
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金		2,887	0.1	859	0.0	△2,027	1,915		0.1	
評価・換算差額 等合計		2,887	0.1	859	0.0	△2,027	1,915		0.1	
純資産合計		1,117,714	29.5	1,169,955	30.8	52,240	1,188,299		32.0	
負債及び純資産 合計		3,787,072	100.0	3,793,203	100.0	6,131	3,717,489		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,073,272	100.0		3,307,088	100.0	233,815		6,444,178	100.0
II 売上原価			765,422	24.9		881,913	26.7	116,490		1,628,178	25.3
売上総利益			2,307,849	75.1		2,425,175	73.3	117,325		4,816,000	74.7
III 販売費及び一般 管理費			2,359,547	76.8		2,396,781	72.4	37,234		4,736,017	73.5
営業利益又は 営業損失(△)			△51,697	△1.7		28,393	0.9	80,091		79,982	1.2
IV 営業外収益	※1		36,087	1.2		28,069	0.8	△8,018		61,441	1.0
V 営業外費用	※2		24,285	0.8		22,789	0.7	△1,496		49,255	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			△39,895	△1.3		33,673	1.0	73,569		92,168	1.4
VI 特別利益	※3		—	—		16,966	0.5	16,966		2,684	0.1
VII 特別損失	※4		35,578	1.2		—	—	△35,578		39,538	0.6
税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間純損失 (△)			△75,473	△2.5		50,639	1.5	126,113		55,314	0.9
法人税、住民 税及び事業税		6,300			28,900			36,920			
法人税等調整 額		△30,486	△24,186	△0.8	△2,121	26,778	0.8	50,965	△1,876	35,044	0.6
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			△51,286	△1.7		23,861	0.7	75,148		20,270	0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 1 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	642,470	642,870	1,207,264
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (千円)					△41,150	△41,150	△41,150
中間純損失 (千円)					△51,286	△51,286	△51,286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△92,436	△92,436	△92,436
平成19年 7 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	550,033	550,433	1,114,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1 月31日 残高 (千円)	4,332	4,332	1,211,596
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△41,150
中間純損失 (千円)			△51,286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,445	△1,445	△1,445
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,445	△1,445	△93,881
平成19年 7 月31日 残高 (千円)	2,887	2,887	1,117,714

当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年 1 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (千円)					△41,150	△41,150	△41,150
中間純利益 (千円)					23,861	23,861	23,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△17,288	△17,288	△17,288
平成20年 7 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	604,301	604,701	1,169,095

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1 月31日 残高 (千円)	1,915	1,915	1,188,299
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△41,150
中間純利益 (千円)			23,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,055	△1,055	△1,055
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,055	△1,055	△18,344
平成20年 7 月31日 残高 (千円)	859	859	1,169,955

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 1 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	642,470	642,870	1,207,264
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (千円)					△41,150	△41,150	△41,150
当期純利益 (千円)					20,270	20,270	20,270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△20,879	△20,879	△20,879
平成20年 1 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1 月31日 残高 (千円)	4,332	4,332	1,211,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△41,150
当期純利益 (千円)			20,270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△2,417	△2,417	△2,417
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,417	△2,417	△23,297
平成20年 1 月31日 残高 (千円)	1,915	1,915	1,188,299

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前中 間純損失 (△)		△75,473	50,639		55,314
減価償却費		127,951	132,819		267,634
サービス券引当金の (減少) 額		△200	△4,000		△800
受取利息及び受取配 当金		△404	△2,023		△877
支払利息		23,324	20,835		46,488
前期損益修正益		—	—		△2,684
有形固定資産除却損		35,578	—		38,779
たな卸資産の(増加) 減少額		△1,932	△7,997		5,346
その他流動資産の(増 加)減少額		△2,378	△7,895		5,111
長期前払費用の減少 額		1,268	4,098		1,379
仕入債務の増加 (減 少) 額		17,855	44,671		△6,766
その他流動負債の増 加 (減少) 額		14,592	△35,347		31,029
その他固定負債の(減 少) 額		△1,001	△1,001		△2,002
小計		139,180	194,800	55,619	437,953
利息及び配当金の受 取額		305	394		610
利息の支払額		△21,474	△20,502		△41,696
法人税等の還付額		—	3,441		1,142
法人税等の支払額		△15,740	—		△59,235
営業活動によるキャッ シュ・フロー		102,270	178,133	75,863	338,775

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△92,820	△145,068		△236,382
無形固定資産の取得 による支出		△2,300	△372		△4,275
投資有価証券の取得 による支出		△600	△3,146		△1,200
その他固定資産の(増 加)減少額		△971	△41,139		15,750
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△96,692	△189,725	△93,033	△226,107
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		△26,000	36,668		△26,000
長期借入れによる収 入		400,000	330,000		600,000
長期借入金の返済に よる支出		△229,199	△298,246		△510,186
社債の償還による支 出		△5,000	△5,000		△10,000
割賦未払金の(減少) 額		△42,697	△19,036		△71,281
配当金の支払額		△40,600	△40,655		△40,789
財務活動によるキャッ シュ・フロー		56,503	3,729	△52,774	△58,256
IV					
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		62,081	△7,862	△69,944	54,410
V					
現金及び現金同等物の 期首残高		191,440	245,851	54,410	191,440
VI					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		253,521	237,988	△15,533	245,851

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、店舗食材 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、店舗食材 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、店舗食材 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
3. 重要な引当金の計上基準	サービス券引当金 販売促進を目的とする無料引換券(サービス券)制度により発行された引換券の未引換額に対し過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。	サービス券引当金 販売促進を目的とする無料引換券(サービス券)制度により発行された引換券の未引換額に対し過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。 (追加情報) 無料引換券(サービス券)の発行は、平成19年12月31日をもって終了いたしました。なお、すでに発行した無料引換券(サービス券)は、平成20年12月31日まで利用可能となっております。	サービス券引当金 同左 (追加情報) 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年7月31日)	当中間会計期末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 900,712千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>89,408千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>340,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429,924</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>261,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,000</td> </tr> </table>	建 物	89,408千円	土 地	340,516	計	429,924	長期借入金	261,000千円	計	261,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,979千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>83,722千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>340,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424,238</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>261,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,000</td> </tr> </table>	建 物	83,722千円	土 地	340,516	計	424,238	長期借入金	261,000千円	計	261,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,035,825千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>87,841千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>340,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>428,357</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>261,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,000</td> </tr> </table>	建 物	87,841千円	土 地	340,516	計	428,357	長期借入金	261,000千円	計	261,000
建 物	89,408千円																															
土 地	340,516																															
計	429,924																															
長期借入金	261,000千円																															
計	261,000																															
建 物	83,722千円																															
土 地	340,516																															
計	424,238																															
長期借入金	261,000千円																															
計	261,000																															
建 物	87,841千円																															
土 地	340,516																															
計	428,357																															
長期借入金	261,000千円																															
計	261,000																															
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸貸収入</td> <td>8,888千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>9,504千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金</td> <td>11,139千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>22,591千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>732千円</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>30,721千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>124,498千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,453千円</td> </tr> </table>	貸貸収入	8,888千円	受取手数料	9,504千円	保険解約返戻金	11,139千円	支払利息	22,591千円	社債利息	732千円	建物除却損	30,721千円	有形固定資産	124,498千円	無形固定資産	3,453千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸貸収入</td> <td>9,005千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>11,228千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>20,133千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>702千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>債権買取益</td> <td>16,966千円</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129,154千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,665千円</td> </tr> </table>	貸貸収入	9,005千円	受取手数料	11,228千円	支払利息	20,133千円	社債利息	702千円	債権買取益	16,966千円	有形固定資産	129,154千円	無形固定資産	3,665千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸貸収入</td> <td>17,451千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>21,334千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金</td> <td>11,139千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>45,019千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,469千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>2,684千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>33,701千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>260,690千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,943千円</td> </tr> </table>	貸貸収入	17,451千円	受取手数料	21,334千円	保険解約返戻金	11,139千円	支払利息	45,019千円	社債利息	1,469千円	前期損益修正益	2,684千円	建物除却損	33,701千円	有形固定資産	260,690千円	無形固定資産	6,943千円
貸貸収入	8,888千円																																																	
受取手数料	9,504千円																																																	
保険解約返戻金	11,139千円																																																	
支払利息	22,591千円																																																	
社債利息	732千円																																																	
建物除却損	30,721千円																																																	
有形固定資産	124,498千円																																																	
無形固定資産	3,453千円																																																	
貸貸収入	9,005千円																																																	
受取手数料	11,228千円																																																	
支払利息	20,133千円																																																	
社債利息	702千円																																																	
債権買取益	16,966千円																																																	
有形固定資産	129,154千円																																																	
無形固定資産	3,665千円																																																	
貸貸収入	17,451千円																																																	
受取手数料	21,334千円																																																	
保険解約返戻金	11,139千円																																																	
支払利息	45,019千円																																																	
社債利息	1,469千円																																																	
前期損益修正益	2,684千円																																																	
建物除却損	33,701千円																																																	
有形固定資産	260,690千円																																																	
無形固定資産	6,943千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,230	—	—	8,230
合計	8,230	—	—	8,230

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月19日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成19年 1 月31日	平成19年 4 月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,230	—	—	8,230
合計	8,230	—	—	8,230

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,230	—	—	8,230
合計	8,230	—	—	8,230

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月19日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成19年1月31日	平成19年4月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 253,521	現金及び預金勘定 237,988	現金及び預金勘定 245,851
現金及び現金同等物 253,521	現金及び現金同等物 237,988	現金及び現金同等物 245,851

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,691</td> <td style="text-align: right;">7,512</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">311,643</td> <td style="text-align: right;">140,275</td> <td style="text-align: right;">171,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320,335</td> <td style="text-align: right;">147,788</td> <td style="text-align: right;">172,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,691	7,512	1,179	工具器具備品	311,643	140,275	171,368	合計	320,335	147,788	172,547	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">293,847</td> <td style="text-align: right;">156,430</td> <td style="text-align: right;">137,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298,280</td> <td style="text-align: right;">160,642</td> <td style="text-align: right;">137,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,433	4,211	221	工具器具備品	293,847	156,430	137,416	合計	298,280	160,642	137,638	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">318,152</td> <td style="text-align: right;">155,810</td> <td style="text-align: right;">162,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,585</td> <td style="text-align: right;">159,578</td> <td style="text-align: right;">163,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,433	3,768	664	工具器具備品	318,152	155,810	162,341	合計	322,585	159,578	163,006
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	8,691	7,512	1,179																																															
工具器具備品	311,643	140,275	171,368																																															
合計	320,335	147,788	172,547																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	4,433	4,211	221																																															
工具器具備品	293,847	156,430	137,416																																															
合計	298,280	160,642	137,638																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	4,433	3,768	664																																															
工具器具備品	318,152	155,810	162,341																																															
合計	322,585	159,578	163,006																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63,074千円 1年超 116,666 合計 179,740	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57,545千円 1年超 85,210 合計 142,755	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,705千円 1年超 106,664 合計 169,369																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,907千円 減価償却費相当額 33,577千円 支払利息相当額 3,800千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,005千円 減価償却費相当額 32,258千円 支払利息相当額 2,500千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 74,331千円 減価償却費相当額 66,030千円 支払利息相当額 6,942千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)、当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日) 及び前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日) において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間 (平成19年 7 月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,305	12,158	4,852
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,305	12,158	4,852

3. 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間 (平成20年 7 月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	11,051	12,495	1,444
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,051	12,495	1,444

3. 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年 1 月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,905	11,123	3,218
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,905	11,123	3,218

3. 時価のない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

1. ストック・オプションの内容及び規模

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3 名、監査役 1 名及び従業員117名
ストック・オプションの付与数 (注) 2	普通株式 270株
付与日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	付与日 (平成18年 4 月28日) から権利確定日 (平成20年 4 月29日) まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4 月29日～平成23年 4 月28日
権利行使価格 (円)	590, 149
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 1. 会社法施行前に付与しているため、公正な評価単価 (付与日) は記載していません。

2. 株式数に換算して記載しております。

2. 財務諸表への影響額

会社法施行前に付与しているため、株式報酬費用はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 135,809.83円 1 株当たり中間純損失 金額 △6,231.68円	1 株当たり純資産額 142,157.42円 1 株当たり中間純利益 金額 2,899.33円	1 株当たり純資産額 144,386.35円 1 株当たり当期純利益 金額 2,462.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益又は中間純損失金額金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△51,286	23,861	20,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△51,286	23,861	20,270
期中平均株式数 (株)	8,230	8,230	8,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 239個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 219個)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 233個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産状況

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
醤油タレ他	22,941	69.5
合計	22,941	69.5

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

前中間会計期間及び当中間会計期間における販売実績を都道府県別に示すと、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家				
北海道	758,239	24.7	804,978	24.4
茨城県	522,546	17.0	507,829	15.4
栃木県	251,576	8.2	255,721	7.7
埼玉県	325,457	10.6	378,318	11.4
千葉県	358,416	11.7	370,119	11.2
群馬県	211,914	6.9	215,874	6.5
東京都	50,544	1.6	52,848	1.6
宮城県	77,565	2.5	66,985	2.0
静岡県	202,091	6.6	200,867	6.1
福島県	47,006	1.5	45,181	1.4
神奈川県	84,169	2.7	113,394	3.4
岐阜県	54,703	1.8	50,658	1.5
山梨県	69,861	2.3	66,261	2.0
山形県	44,652	1.4	32,919	1.0
愛知県	14,527	0.5	66,433	2.0
三重県	—	—	78,695	2.4
総合計	3,073,272	100.0	3,307,088	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。